



9月議会安道よし子の一般質問

放射能被害から市民を守る対策を

狭山茶から暫定規制値を超えるセシウムが検出され、入間市でも大きな被害が出ています。私は、市民の不安を取り除く対策を求めました。

簡易測定器で幼・小・中学校を検査

市長は、簡易測定器3台を活用し、市内全ての公立幼、小、中学校の校庭を測定し数値を公表。砂場、側溝、植え込みなどの丁寧な測定は、各学校で実施すると答弁。簡易測定器は、今後団体等に貸し出す方向です。

私は、個人についても貸し出すように対応を求めました。

入間市の簡易測定器は、お茶や農産物など食品の検査はできません。

私は、お茶や農産物の放射性物質検査機器を市内にある県機関に設置する

よう要請すべきと質すと、市長は「県に測定機器の設置を要請したい」と答えるにとどまりました。市民の健康と財産、地域産業を守るためにも、市長は積極的に取り組むべきです。

被爆体験を風化させない学習を

私は、平和教育の一環として、被爆体験者の方々の協力を得て子どもたちに体験学習の機会を設けることを提案。

教育長は、「戦争体験者の方々が高齢化し必要性を認識している」と答え、来年度から中学3年生を対象に被爆体



験者の方々の体験談を聞く学習を実施することを明らかにしました。

久保稲荷公民館にエレベーターを

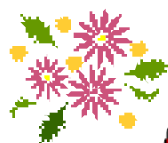
久保稲荷公民館では、多くの団体が様々な活動に取り組み、地域の方々が交流し生き生きと活動しています。

公民館は地域の文化活動の拠点です。誰もが、安心して楽しく公民館活動に参加できるようにしたいものです。

久保稲荷公民館にはエレベーターがないため、利用者の方々から、「エレ

ベーターがあったら助かる」との声が聞かれます。

私が、エレベーターの設置を求めると、「必要性は認識しているが、老朽化した公民館の改修が優先する」と消極的な答弁にとどまりました。



いつもはつらつ

安道よし子の

No. 25
2011年10月号

市議会通信



日本共産党市議会議員

ノーベル賞作家の大江健三郎さんらが呼びかけた「さようなら原発集会」が9月19日明治公園で開かれました。6万人を超える人々が会場を埋め尽くし、福島をはじめ全国から怒りの声が集結しました。私も集会に参加し、会場の熱気を肌で感じてきました。

9月議会では「平和のまちづくり」と「放射能被害対策」について一般質問しました。是非、ご意見などお聞かせください。



入間市が「平和市長会議」に加盟

広島・長崎の原爆投下から66年。世界では、核兵器廃絶の取り組みが大きく前進しています。

広島・長崎の市長が国境を越えて核兵器のない世界を築こうと2020年



ビジョンを掲げ「平和市長会議」への参加を呼びかけています。9月現在150以上の

国、4900の都市が加盟しています。

市長が「核兵器廃絶」に賛同

私が入間市の加盟について質すと、市長は「今年1月に、核兵器廃絶の理念に賛同し加盟した」と答弁。核兵器廃絶を表明したことは大きな前進です。

市長は、「地道な平和の活動にも敬意を表する」と答えました。

みなさんの声を届け頑張ります

安道よし子の連絡先 どのことでもお気軽にどうぞ
電話・Fax 04(2962)8082 携帯 090(4811)0553

入間市だけが9270万円の負担増に

9月定例市議会

消防力低下の広域化はやめよ

入間、狭山、所沢、飯能、日高の消防をひとつにする消防広域化が進められています。広域化されると、管轄面積は406km²(入間市の面積44km²)管轄人口は79万人にのぼります。

入間のはしご車は1台に削減

広域化後は、現在5市で9台あるはしご車が6台に減り、化学車も6台から4台に減らされます。入間市では藤沢分署のはしご車が削減され、市内のはしご車は1台しか残りません。これでは消防力の低下を招き、大規模な災害時に対応することができません。

市は、広域化の理由について「財政効率化」「大規模災害に対応しやすい」「スケールメリットにより消防力が強化できる」と



広域化で削減される藤沢分署はしご車

説明しています。しかし、広域化で全体の財政負担は16億円も減るのに、入間市のみ5年間で9270万円も負担が増えます。これでは、広域化しても入間市にとって何のメリットもありません。

大震災の教訓活かした消防を

入間市の消防職員の数、国の指針に

	消防広域化と現在の単独消防との費用比較 (は広域化での軽減額)					5年間の増減額
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
入間市	2868万円	3094万円	2267万円	3385万円	3844万円	9270万円
飯能市	7711万円	1億4369万円	1億4984万円	1億6760万円	1億8558万円	7億2383万円
日高市	4540万円	8475万円	9233万円	1億0496万円	1億1773万円	4億4519万円
狭山市	7919万円	8706万円	5161万円	6658万円	6587万円	3億033万円
所沢市	232万円	9616万円	5536万円	6263万円	3413万円	2億061万円
広域消防	1億7070万円	4億4262万円	3億2648万円	3億6793万円	3億5488万円	16億263万円

てらしても充足率を満たしていません。消防力の強化と言うのなら、不足している職員を増やすことこそ必要です。

県内の多くの自治体では、矛盾の多い広域化を進めていません。国、県いいなりの広域化はやめ、入間市として「住民のいのちと財産を守る」という立場で、大震災の教訓を活かした消防力の強化をはかるべきです。

市民の食の安全確保・茶業関係者を守る対策を

県は、埼玉県産の製茶から暫定規制値を超える放射性セシウムの検出が相次いだことを受け、県内の業者に全製茶の出荷自粛を要請しました。

市民からも食の安全を守れとの声が強くなっています。小金井市の検査で入間市産のお茶からも、暫定規制値を超える放射性セシウムが検出されたことから不安がひろがっています。

埼玉県は、全製茶の調査を実施し、取

り扱う製品の安全性が確認された後、出荷の自粛を解除する方針です。茶業関係者からは将来に対する意欲、希望がもてないなどの声が出ています。

飲用茶など食品に対する問い合わせは、入間市農政課で受け付けています。

入間市議会では、今回の事態を受け「放射性物質による製茶の被害にたいする早急な対策を求める意見書」を全会一致で採択しました。

「原子力安全庁」設置に関する意見書

日本共産党入間市議団提出の「原子力安全庁」設置に関する意見書が全会一致で採択されました。

意見書は、政府に以下の4点を要請しました。

- 現在の原子力安全・保安院は廃止すること。
- 推進機関からも電力会社からも、完全に独立した組織とすること。
- 規制機関としてふさわしい行政職員・技術者の力を結集すること。
- 原子力施設に対して、強力な規制の権限と執行の体制を与えること。

共産党議員の一般質問

石田よしお議員

消防広域化・運動公園の桜並木保全

小出わたる議員

自然エネルギー・学校にエアコンを
吉沢かつら議員

中3まで医療費無料化を・行政改革
安道よし子議員

平和のまちづくり・放射能被害対策

日本共産党市議会報告

2011年10月 発行/日本共産党入間市議会議員団
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632

石田よしお 2964-4048 070(5086)2075
安道よし子 2962-8082 090(4811)0553
吉沢かつら 2964-0208 090(3514)3077
小出わたる 2932-7884 090(6542)3883